

# ジョージア政治・経済 主な出来事

【2017年7月31日～2017年8月6日】

[当地報道をもとに作成]

平成29年8月17日

在ジョージア大使館

## 1. アブハジア・南オセチア

### 【アブハジア】

#### ▼武器庫の爆発(8月2日)

・アブハジアのグダウタ地区アルサウリ(プリモルスコエ)村付近にある「アブハジア共和国国防省」の倉庫で大規模な爆発が発生。近くで乗馬を行っていたロシア人観光客2名が死亡。64名(うち35名がロシア人観光客)が負傷し、約60棟の家屋が損傷を受けた。

・露軍南部軍管区は、爆発の処理のために150名の作業部隊を組織。「アブハジア共和国軍検察」が捜査を開始した。

・ハジンバ「アブハジア共和国大統領」は全ての被害の補償を行なうと約束。

#### ▼露大統領のアブハジア訪問予定(8月2日)

・露メディアがプーチン露大統領が8月8日にソフミを訪問する予定と報道。

・ツイヘラシヴィリ和解・市民平等担当國務大臣は「プ」露大統領の訪問を「占領の継続を示すロシアからの公開メッセージ」と呼び、ジョージアはロシアの占領を受け入れることはなく、この立場は国際社会から支持されているとコメント。

・プーチン露大統領が最後にアブハジアを訪問したのは2013年8月。

## 2. 外 政

### ▼米副大統領のジョージア訪問(31日-8月1日)

・ペンス米副大統領がジョージアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、クヴィリカシヴィリ首相、野党関係者らと会談。多国籍軍事演習「Noble Partner 17」の参加者と面会。

・「マ」大統領は「ペ」米副大統領に対し、米政府が対ジョージア特別代表を任命するよう提案。ジョージア政府や国会は提案について事前に大統領から聞いていなかったとして、懐疑的な反応を示した。

・「ク」首相との会談で、「ペ」米副大統領は「米大統領は『あなたがたの自由と、我々の共有する価値のために、我々は共にある』というメッセージを私に託した」「我々にとってジョージアは主要な戦略的パートナーである。我々はジョージアの領土一体性およびNATO加盟の追求を支持する」と述べた。「ク」首相は、「ペ」米副大統領の訪問はジョージアに対する米政府の強力な支持の表れであるとして感謝。両者はジョージア・米国の戦略的パートナー関係、ジョージアの被占領地域の状況、ジョー

ジアの国内改革について議論。

### ▼アフガニスタンでのジョージア軍兵士の死亡(8月3日)

・国防省は、アフガニスタンでNATOのResolute Supportミッションに参加していたジョージア軍兵士1名がバグラム空軍基地への自爆攻撃により死亡し、他3名が負傷したと発表。米軍兵士2名およびアフガン人通訳も負傷した。

・アフガニスタンでのNATOミッションに参加するジョージア軍兵士として32人目の死者。

## 3. 内 政

### ▼ヴェネチア委員会委員長の呼びかけ(31日)

・7月25日に、憲法改正に関する与野党間の対話を促すよう要請する共同書簡を9つの国会外野党がブキッキオ・ベネチア委員会委員長に送付したことに応え、「プ」委員長は、ヴェネチア委員会は9月6日にストラズブルにて「可能な限り幅広い合意を得るため」与野党の代表者の会合を開催する用意があると発表。

・与党と各野党は「プ」委員長の呼びかけに応じる声明を発表。

### ▼信教の自由に関する共同声明(8月2日)

・人権保護官事務室に属する宗教評議会は、憲法案のなかの信教・良心の自由に関する条文が「信教の自由を不当に制限する懸念がある」として、19の宗教組織(ジョージア正教会は含まれていない)の署名した共同書簡を国会に提出。

・憲法案の第16条は、信仰・信教・良心の自由は、「国家・公衆の安全、保健、犯罪防止、正義の実現、他者の利益の保護を含む」民主社会の機能にとって必要な目的のために制限を受けることがあると述べている。

### ▼国会外野党の連合(8月4日)

・新ジョージア党、欧州民主主義者党、自由のための市民連合、ジョージアのための新たな団結の4つの国会外野党が、10月の地方選挙に向け連合を結成。

・ヴァンシャゼ新ジョージア党党首は、「与党に対抗する唯一の方法は力の結束である」として、他の野党にも連合に加わるよう呼びかけた。

・既にトビリシ市長候補者を含む一部の地方選挙候補者を発表している統一国民運動および自由のための運動・欧州ジョージア党は、決選投票に進んだ場合には協力しようとの立場を示した。

### ▼「建設運動」がトビリシ市長選挙候補者を発表(8月4日)

・「建設運動」を率いるウスパシヴィリ前国会議長は、10月の地方選挙に向け、シェルゲラシヴィリ元地方発展インフラ次官をトビリシ市長選挙候補者として発表。「ウ」前国会議長は、「シェ」候補は与党が「覆した」地方自治改革の起案者の一人であったと紹介した。

#### 4. 経 済

##### ▼2017年6月の経済成長(31日)

・国家統計局が速報値を発表。2017年6月の実質GDP成長率は前年同月比4.6%。2017年1月～6月の実質GDP成長率の平均は前年同期比4.5%。

##### ▼アナクリア港の運営企業の決定(8月1日)

・経済・持続的発展省は、建設中のアナクリア港の運営を米SSA Marine社が担うことで合意したと発表。合意によれば、同社はアナクリア港のコンテナ・ターミナルを20年間運営する。アナクリア開発コンソーシアム創立者のハザラゼ氏は、「米国のパートナーとともに我々はジョージアの港を開き、アナクリアを最も重要な物流ハブとして世界地図に印す。SSA Marineのような米国の大手企業からのジョージアへの投資は、戦略的なものであり、ジョージアにとって重要な先例となる」と述べた。

・アナクリア港の建設は2016年末に開始され、2020年までに完了予定。最終的な完成時には年間1億トンの貨物を扱うことができるようになる。

##### ▼2017年7月のインフレ率(8月3日)

・国家統計局が速報値を発表。月間インフレ率はマイナス0.9%。食料品・非アルコール飲料の価格が2.6%、輸送

料が1.0%低下。

・年間インフレ率は6.0%。輸送費が12.6%、食料品・非アルコール飲料の価格が7.1%、アルコール飲料・タバコの価格が17.3%、輸送費が12.6%、医療費が6.9%上昇。

##### ▼2017年7月の入国者数(8月3日)

・内務省が発表。2017年1月～7月の入国者数は3,978,657人、前年同期比16.8%増。

・2017年7月の入国者数は982,487人、前年同月比28.5%増。出身国別では多い順にロシア(前年同月比60.4%増)、アルメニア(同25.4%増)、アゼルバイジャン(同13.8%増)、トルコ(同0.6%増)、ウクライナ(同16.3%増)、イラン(同85.8%増)。オランダ、ドイツ、英国、フランス、ポーランド、リトアニア、ギリシャなどEU諸国、イスラエル、カザフスタン、ウズベキスタン、ベラルーシ、米国などからの入国者数が増加。

##### ▼2017年1月～7月のワイン輸出(8月4日)

・国家ワイン局の資料によれば、2017年1月～7月にジョージアは44か国に38.3百万本(前年同期比60%増)のワインを輸出。輸出額は84.3百万ドル(同52%増)。輸出先の国別では多い順にロシア(総輸出本数の62.0%)、中国(同11.7%)、ウクライナ(同9.54%)、ポーランド(3.72%)、カザフスタン(同2.17%)。